

貸借対照表

(令和6年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	43,454	1. 買掛金	15,206
2. 売掛金	23,326	2. 未払金	1,282
3. 製品	2,170	3. 未払費用	3,169
4. 仕掛品	4,494	4. 前受金	158
5. 貯蔵品	16	5. 預り金	1,657
6. 前払費用	1,911	6. 未払法人税等	1,288
7. 未収入金	528	7. 未払消費税	2,552
8. 貸倒引当金	△ 141	流動負債合計	25,315
流動資産合計	75,759	負債合計	25,315
II 固定資産		純 資 産 の 部	
1. 有形固定資産		I 株主資本	
(1) 工具器具備品	514	1. 資本金	30,000
有形固定資産合計	514	2. 資本剰余金	
2. 無形固定資産		(1) その他資本剰余金	20,000
(1) 電話加入権	72	(2) 自己株式消却損	△ 11,960
(2) ソフトウェア	398	資本剰余金合計	8,039
無形固定資産合計	471	3. 利益剰余金	
3. 投資その他の資産		(1) 利益準備金	2,272
(1) 長期前払費用	817	(2) その他利益剰余金	17,982
(2) 保険積立金	4,163	繰越利益剰余金	17,982
(3) 保証金	1,884	利益剰余金合計	20,255
投資その他の資産合計	6,864	株主資本合計	58,294
固定資産合計	7,850	純資産合計	58,294
資産合計	83,610	負債純資産合計	83,610

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……………最終仕入原価法

仕掛品……………最終仕入原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

工具器具備品 3年～5年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア 5年

市場販売目的のソフトウェア 3年

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法上の法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益

第23期当期純利益 9,818千円